

# 災害の「語り部」をめぐる変化—北海道奥尻町を事例として

Trend of the local storytellers of disasters

-A Case Study of Okushiri Island

定池 祐季<sup>1</sup>

Yuki SADAIKE<sup>1</sup>

<sup>1</sup>東北大学 災害科学国際研究所

International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University

This study discusses about people who telling the experience of the South-West off Hokkaido earthquake. In the Okushiri Island, the local storytellers have continued to respond to requests for the hearing of personal experience and recovery process after 1993 tsunami. After the Great East Japan Earthquake, the tour to Okushiri Island and the request to send the local storyteller increased drastically. However, in recent years, the number of local storytellers who tell their own experiences are decreasing. In order to pass down the personal experience of disaster, it will be necessary not only to find potential storytellers or training new storytellers, but also to keep records of the stories of present storytellers.

**Keywords :** the South-West off Hokkaido earthquake, telling the stories of disasters, local storyteller

## 1. はじめに

東日本大震災の被災地では様々な年齢層の「語り部」達が活動をしており、様々な実施主体による「災害伝承」「語り継ぎ」に関するシンポジウムなど、一堂に会して議論する場も開催されてきている。

「語り部」は元来、昔話など民話の語り手や口承文芸の語り手を指していたが、戦争や災害の経験を伝える話者に対しても使われるようになってきた。前者の「語り部」の語りの多くは直接の体験談ではないのに対し、後者の語りは戦争や災害の体験談が大多数であるという違いがみられる。

災害の「語り部」は、阪神・淡路大震災や東日本大震災の被災地に多くみられ、それぞれ発災から23年、7年が経過する中、継続した活動がなされている。

一方、戦争の「語り部」については、時間経過に伴う当事者の高齢化とそれに伴う担い手減少が早くから課題となり、ヒロシマ・ナガサキ・沖縄等では展示施設のリニューアルや後継者の育成に取り組まれている。

本稿で対象とする奥尻島は、「語り継ぎ」「教訓伝承」の重要性が指摘されたり、様々な語り部活動が展開されたりしている阪神・淡路大震災（1995年）より前に災害に見舞われた地域である。また、東日本大震災より前に被災した国内津波被災地であり、津波被災地の社会変動を先取りしているとも見られる。

本稿では、奥尻島の復興プロセスにおける災害の「語り部」をめぐる状況の変化をたどり、奥尻島における「語り部」の特徴を整理し、今後の展望について若干の考察を試みることにする。

## 2. 奥尻町の概要と「語り部」をめぐる状況

### (1) 地域の概要

奥尻町は北海道最西端に位置する離島であり、人口は2,706人、世帯数は1,547である（2018年3月末現在）。奥尻町は20世紀の終わりに2度、津波にみまわれてお

り、日本海中部地震（1983年）では南部の青苗地区を中心に被害を受け、防潮堤や避難路が整備され、学校では地震の避難訓練が始まった。北海道南西沖地震は1993年7月12日22時17分に発生し、津波の第一波は最短で地震発生後3～4分で到達、最大の遡上高は約30メートルに及んだ。島内における死者・行方不明者は198名、被害総額は約664億円に達した。復旧・復興過程においてかさ上げや高台移転を伴う集落再建、防潮堤の建設などを経て1998年3月、「完全復興宣言」に至った。

### (2) 語り部をめぐる状況

奥尻町においては、自発的な「語り部」は少なく、求められて話すという場面が大多数であった。建物が流失し、高台に再建した宿泊施設のうち1件は、宿泊者からの求めに応じて、当時の体験談を話すようになった。また、奥尻町役場には、北海道南西沖地震による被害の状況、復興状況、防災対策などに関する情報提供のような形で職員が対応していた。それらの多くは島内での活動であったが、シンポジウムなどで島外に呼ばれることもあった。

2004年12月に発生したスマトラ島地震後には視察や問い合わせが増え、依頼に応じて役場職員や町民が派遣されたりしてきた。タイに派遣された若者がのちに「語り部」活動をするようになる例も見られた。

また、2005年に都立高校1校が防災学習を主目的とした修学旅行に訪れてからは、防災学習のための教育旅行の受け入れも行うようになり、その際に講話や座談会に加わるという「語り部」への依頼も見られた。

そして、東日本大震災発災後は被災地内外から視察、調査、取材を目的とした来島者が激増し、「語り部」の需要も激増した。そのような中で、北海道山振興局の補助事業により、2012年4月「奥尻島津波語りべ隊（以下、「語りべ隊」）」が発足した。これは、隊員の派遣依頼を受けた場合、北海道が島外への派遣旅費等を補助するというものであった。それまでも個人や組織の一員として依頼対応などを行ってきた人々を中心としたメンバー構成であり、当初は役場が依頼と派遣のマッチング

を行っていたが、2014年度以降は奥尻島観光協会その役割を担うようになった。

### 3. ニーズと「語り部」の変化

#### (1) 奥尻島の「語り部」

奥尻島内の語り部団体は、前述の「奥尻島津波語りべ隊」1団体である。その構成員は平成25年12月時点では13名であり、うち8名は役場職員であったり。自らの体験を話す隊員は4名いたが、うち2名は現在島を離れている。この団体は、自らの体験を中心に話す隊員はよりも、組織としての対応を話す者が多いという特徴がある。

隊員のうち現在島外で活動する1名は、語り継ぎ活動の中で、自らの体験を紙芝居にした後、そのエピソードを絵本にして出版し、各地で活動を展開している。

それ以外には、定池(2014)(2016)で取り上げた前述の宿泊客に体験談を話す宿泊施設経営者、町の施設「津波館」の解説員が「語り部」的存在である。民宿の経営者は、宿泊客の求めに応じて、朝食の時間などに当時の体験を話したりしていた。津波館の解説員の中には、展示解説と合わせて自らの体験を話す者もあり、東日本大震災後に特に見られるようになった。

なお、筆者も「語り部」的役割を期待されることがあり、講義・講演の際に、元島民である自らの体験を交えて話をするようリクエストを受けることがある。

#### (2) 求められる内容

奥尻島の「語り部」に対するニーズは、①講演・講話、②島内見学・視察時の案内を兼ねた説明、③島内学校避難訓練での講話に大別される。①は(a)防災や復興に関する行事に招かれるパターンと、(b)防災意識の啓発などの目的で招かれるケースに大別される。(a)については、未災地に加え、東日本大震災後は東北被災地でのニーズが増加した。この際に派遣される者は主催者の意向もあるが、災害の概要や復興過程など全体的な話ができ、かつ個人的な体験(被災体験に限らず、役場職員としての体験なども含む)を語る者が好まれる傾向にある<sup>2)</sup>。(b)については、従来の災害の「語り部」のイメージに即した、「あの時」の個人の体験談を聞くことを念頭に依頼される事が多い。

②は、①(a)に招かれるメンバーとの重複が多く、観光ガイドとは異なり、「この集落は○人の犠牲があり、その後△mかさ上げをして□mの防潮堤を整備した」というような、防災や復興の観点から町の風景を解説することが求められる。そのため、①(a)と共に、役場関係者や、観光協会の視察対応に長けた隊員が対応することが多い。

③学校避難訓練での講話は、7月12日前後に実施される町内の学校防災訓練と合わせて実施されるものである。近年は奥尻小学校と青苗小学校で継続して講話が実施されている。学校現場ではこれまで、被災経験のある保護者への配慮から、学校に招く「語り部」は本人の体験談を語る者に依頼をしてきた経緯がある。しかし、近年は該当する語り部が少ないため、偶発的にそうではない語り部が派遣される例も見られている。

つまり、これまで奥尻島の語り部に求められてきた役割は、「災害からの復興過程」「防災対策」などを全般的な話か、個人の体験談に大別され、前者よりも後者の

「語り部」が少なく、他の被災地の「語り部」とは異なる様相を示している。

### 4 考察・おわりに

前節まで、奥尻島の「語り部」をめぐる状況の変化をたどってきた。島内の「語り部」的活動は、外部依頼に応える形で行われており、国内外の津波災害後にニーズが増加し、しばらくすると落ち着くという推移を繰り返してきた。2012年には「奥尻島津波語りべ隊」が組織されたが、そのメンバーの多くは従来から依頼に対応してきた役場関係者であり、復興過程や防災対策のような全般的な説明をする人材はある程度確保されている。学校などから求められる「個人の体験談」を話す語り部は少なく、一般的な災害の「語り部」イメージとは一致しない状況にあり、今後依頼のミスマッチが増えていく可能性がある。

当事者の話をする「語り部」の減少という事態が、災害経験のある住民が多く住んでいる奥尻町で起こっている。それはなぜだろうか。

まず、人口規模や離島という地理的な条件から、「語り部」となり得る人数が限られているということがいえるだろう。加えて、これまで奥尻島の「語り部」が外部の依頼に応える形で行われ、限られた人々が対応してきたため、奥尻島民の災害経験(被災体験に限らず、復興過程の経験も含めて)のニーズがあるという認識が島民の中に広く共有されておらず、そこから派生して「伝えたい」「伝える必要がある」という内発的な動機を持つ人が限られてしまっているという可能性がある。

時間の経過に伴う「語り部」の減少に向き合ってきた、戦争の語り継ぎを行ってきた地域では、様々な取り組みがなされている。たとえば広島では、体験者は「証言者」、「証言者」の証言を語り継ぐ者を「伝承者」と区別し、「伝承者」の養成を行っている(外池2016)。同様に、体験者の語りを受け継ぐ者を育てるしくみが長崎・沖縄にも見られており、これらの地域では同時に、当事者の語りのアーカイブ化も行われている。

被災体験のある住民が多く居住している奥尻島では、潜在的な「語り部」は多く残されている。しかし、島内外で当事者の語りをする「語り部」は数名であり、島の子ども達も「語り部」の話の聞けない状況がすでに見られている。災害発生から25年が経過しようとしている奥尻島では、潜在的な「語り部」を発掘したり、戦争の「語り部」と同様の人材育成をしたり、アーカイブ化を進めたりして、体験を伝えていくのか、このまま当事者の語りが見られなくなっていくのかという、語り継ぎの過渡期に入っているといえるだろう。

#### 補注

<sup>1)</sup> <http://www.hiyama.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/kataribetai-message/704-02message-2.pdf> (2018年4月22日閲覧)。

<sup>2)</sup> 「奥尻島津波語りべ隊/壊滅的な被害状況/復興の様子を紹介/石巻で木村さんが講演」2015年3月8日 河北新報

#### 参考文献

- 向井良人(2012)「記憶を巡る行為と制度」保健科学研究誌：9 pp.49-62。  
定池祐季(2014)：北海道奥尻町における災害伝承の変容、北海道地区自然災害資料センター報告、Vol.27、pp.57-62。  
外池智(2016)：戦争体験「語り」の継承とアーカイブ(3)―広島「被爆体験伝承者」のデビュー―、秋田大学教育文化学部研究紀要(71) pp.1-22。